

学内提案公募型研究推進プログラム

Theme

経済危機の再来とマレーシア

執筆者
経済学部 教授
西口 清勝

Profile

専門分野／経済理論

研究テーマ／東アジアの経済発展、アジア経済危機の原因および処方箋、危機後の東アジアにおける地域協力

主な所属学会／アジア政経学会、経済理論学会、国際経済学会

2007年夏のサブプライムローン問題に端を発した世界経済危機が、現在東アジア諸国へ深刻な影響を及ぼしつつある中で、マレーシアにおいて見過ごすことが出来ない事態が現在進行している。

今から約10年前の1997年7月にアジア経済危機が発生した。同危機においてマレーシアに特徴的であったことは、1) 独自の資本取引規制政策が1998年9月に導入されたこと、および2) 同政策の導入に際し、政権与党(BN: 国民戦線)の中核を成すUMNO(統一マレー人国民組織)のトップ指導者間の対立—マハティール首相とアンワール副首相—が生じ、マハティールによるアンワールの副首相解任とUMNOからの追放が行われたこと、である。これに対しアンワールは、“Reformasi”(改革)を叫び反マハティールの集会を開いたため国内安全法(ISA)違反として禁固刑9年、次いで異常性行為容疑(同性愛)として禁固刑6年、の判決を受け下獄した(2004年9月に釈放)。

それから10年経った2008年7月16日、マレーシア警察当局は異常性行為容疑として再びアンワールを逮捕した。10年前と同じようなシーンが繰り返し上映されているかのような錯覚に陥りやすいが、その背後にマレーシアで大きな変化が起こっていることに注目する必要がある。2003年10月31日にマハティールの首相引退があり、それを継承したアブドラ首相の下で2004年3月に第11回総選挙が行われ、UMNO、MCA(馬華公会)およびMIC(マレーシア・インド人会議)という3大人種の政党を中心に構成されているBNが大勝利を収めた(下院219議席中198議席、90.4%、を獲得)。しかし、今年3月の第12回総選挙でBNは歴史的な大敗を喫した。下院議席定数222の内、BNが獲得したのは140に止まり、UMNO(109→67)、MCA(31→9)、MIC(9→2)、

といずれも大幅に議席を失った。他方、躍進したのは野党連合のPR(国民連盟)であり、前回の20から82へと議席数を大幅に伸ばした。PRを構成する、PKR(国民正義党、1→31)、DPA(民主行動党、12→28)、PAS(汎マレーシア・イスラム党、7→23)、の3政党がいずれも議席増を実現した。この選挙結果と批判を受けて、2008年10月8日にアブドラ首相は来年3月に政権をナジブ副首相に委譲し引退することを明らかにした。

今回の総選挙におけるBNの敗北の理由として、1) BNの利権体質(汚職・腐敗・縁故主義)への批判や2) 10年振りの経済危機再来によるガソリンや食糧品等の価格騰貴、が挙げられている。無論これらの要因が選挙結果に大きな影響を与えたことは疑いない。が、野党連合の中核を成しアンワールが指導するPKRが、汎人種[人種に拘泥しない]政党を標榜し躍進したことが有する意義は大きい。対照的に、人種政治の枠組みを作ってきたBNのMCAとMICが惨敗し華人やインド人を代表する政党としての正統性が疑問視されるだけでなく、UMNOもまたマレー人からの支持が大きく低下するというこれまでにないような困難に直面しているのである。

マレーシアは1970年代から「新経済政策(NEP)」をガイドラインにして経済発展と近代化を推進し、2020年までに先進国の仲間入りをすることを目標にしている(「ビジョン2020」)。この経済発展と近代化の過程において、従来の人種別意識(コミュニナリズム)を乗り越えた、Bangsa Malaysia(Malaysian nation、マレーシア人)というidentityが次第に形成されてきており、それはこれまでの人種政治(identity politics)が機能しなくなってきたことを意味する。その意味で、今回の総選挙の結果は、マレーシアにおける人種政治の「終りの始まり」を示唆するものと言えよう。